

歴代総長／
運営組織役員等／
経営協議会委員教育研究
評議会評議員

沿革

学府・研究院
制度について

大学の組織

部局長等

教育研究組織

学生定員及び
在籍学生数

入学状況

学位取得者数等

学部卒業・
大学院修了後
の進路状況

教職員数等

社会との連携

国際交流

収入・支出

研究プログラム
及び教育プログラムの
採択状況伊都キャンパス
について

キャンパスマップ

その他の地区

土地・建物・
諸施設

案内図

■ 学内共同教育研究センター

53組織（令和2年10月16日現在）

施設	設置年月	設置目的
熱帯農学研究センター	昭50. 4 (1975)	本学における熱帯農学に関する研究・教育・国際協力を行う。
アイソトープ総合安全管理センター※1	昭55. 4 (1980)	放射性同位元素及び核燃料物質等に関する教育研究を行うとともに、教員その他の者の共同利用に供すること及び本学における放射線安全管理を総括する。
中央分析センター	昭57. 4 (1982)	本学教員その他の者が研究教育上必要な分析及び試料作成を行う。
環境安全センター※2	昭57.10 (1982)	本学の教育研究活動によって発生する廃液類の適正処理、廃薬品等の廃棄物処理に関する指導や指示、化学薬品類の取扱指導とシステムの管理、環境・安全に関する指導及び教育。伊都地区給水センターの水質管理。
西部地区自然災害資料センター	平元. 9 (1989)	九州地区及び山口県等における自然災害に関する資料を収集・整理し、本学の教員その他の者の求めに応じて資料を検索・提供するとともに、自然災害に関する研究を行う。
留学生センター	平 4. 4 (1992)	外国人留学生に対する日本語、日本文化・日本事情等の教育及び修学・生活上の指導助言を行う。また、海外留学を希望する学生に対する修学・生活上の指導助言、留学生交流の推進に関する業務を行う。
総合研究博物館	平12. 4 (2000)	学術標本の収蔵、分析、展示・公開及び学術標本に関する教育研究の支援並びにこれらに関する調査研究を行うとともに、学内外の教育研究活動に寄与する。
システムLSI研究センター	平13. 4 (2001)	システムLSIの応用・設計・製造・検査に関する技術を総合的に研究し、その学問体系の確立と高度情報化社会における当該技術の利用について調査研究を行う。
韓国研究センター	平14. 4 (2002)	韓国を中心とする朝鮮半島地域の学際的で総合的な研究を行うとともに、国内外の関連研究者との共同研究をコーディネートし、韓国研究の結節点として機能する。
医療系統合教育研究センター	平15. 4 (2003)	医学、歯学、薬学及び保健学の分野の教育における共通基盤教育（以下「医療系統合教育」という。）に関する研究を行い、その改善充実に資するとともに、医学部、歯学部及び薬学部が行う医療系統合教育に係る企画及び実施を支援する。
超伝導システム科学研究センター	平15. 4 (2003)	超伝導システム科学に関する基礎から各種情報・エネルギーシステムへの応用までを目指した研究・教育を包括的に行う。
アドミッションセンター	平15. 4 (2003)	アドミッションオフィス方式（総合評価方式）入学試験の実施を行う。
未来デザイン学センター※3	平15.10 (2003)	デザイン学と学内外の多様な研究分野とを結びつけ、デザイン学研究を推進すると共に、新たな学術研究領域を創出し、国際的なデザイン学の研究拠点を形成することを目的とする。
グローバルイノベーションセンター※4	平15.10 (2003)	オープンイノベーション等に基づく産学官連携の推進を行う。
水素エネルギー国際研究センター※5	平16. 4 (2004)	水素の製造・供給、利用及び安全評価に関する技術を総合的に研究し、その学問体系を確立するとともに、環境と調和した高度エネルギー利用社会における当該技術の利用について調査研究及び高度人材育成、技術の確立を行う。
大学文書館	平17. 4 (2005)	本学に関わる法人文書等の資料を収集、整理、保存、公開し、大学及び大学の歴史に関する調査研究を行うとともに、その資料を学生、職員その他一般の利用に供する。
未来化学創造センター	平17. 4 (2005)	未来化学の拠点として、ナノテクノロジー、フォトンクス及びバイオテクノロジーを基盤とした新産業創出のための新規化学技術に関して集中的かつ有機的連携のもとで研究を推進し、その学問体系の確立と持続可能な未来社会のための化学技術の実用化研究を行う。
鉄鋼リサーチセンター	平17. 4 (2005)	鉄鋼の製造技術や新しい材料開発に関連して、大学と企業が共同で解決すべき課題について産学連携で取り組み、得られた研究成果を実際の鉄鋼生産に結びつけていくための国家プロジェクト研究や大型プロジェクト研究に展開させるとともに、鉄鋼関連企業において即戦力となり得る人材の育成輩出を目指す。
低温センター	平18. 4 (2006)	低温実験等に不可欠な液体ヘリウム、液体窒素等を安全かつ安定的に供給するとともに、寒剤利用者に対する保安教育及び寒剤利用者の低温実験等の支援を行う。
加速器・ビーム応用科学センター	平19. 4 (2007)	量子ビームを安定的に供給し、量子ビームの利用者に対する教育研究上の支援及び安全教育を行うとともに、加速器及び量子ビームに係る研究開発を行うことを目的とする。
稲盛フロンティア研究センター※6	平19.11 (2007)	人類が安心して快適に生活するために必要となる理想の科学技術について、時代に先駆けて研究提案できるようなフィールドを提供し、人に優しい科学技術を確立することを目指すとともに、センターにおける研究活動を通じて、将来の科学技術を担う人材を育成する。
グリーンテクノロジー研究教育センター※7	平20. 4 (2008)	炭素循環社会の実現に資する社会、産業及び科学技術（グリーンテクノロジー）に関する研究を学際的・総合的に実施する国際研究拠点を形成するとともに、グリーンテクノロジーに必要な技術又は研究を担う人材を育成することを目的とする。
シンクロトロン光利用研究センター	平21. 7 (2009)	シンクロトロン光を活用したマテリアル研究等を通じ、人類が直面するエネルギー・環境問題の解決のための研究を推進し、この分野における人材を育成するとともに、他機関との共同研究等を推進し、センターの共同利用を促進することを目的とする。
極限プラズマ研究連携センター※8	平21. 9 (2009)	非平衡・極限プラズマ研究を体系的に推進するとともに、学内外のプラズマ科学や関連理工学・工学の先端科学研究と連携し、非平衡科学、核融合プラズマの制御及びプラズマ非線形科学について研究することを目的とする。
有体物管理センター	平22. 4 (2010)	本学において研究成果としての創作又は取得された有体物（著作物は除く）の管理、有効活用及び移転に関する研究開発を行うとともに、成果有体物を全学的に管理及び活用することにより、本学の教育研究の進展に資する事を目的とする。
分子システム科学センター	平22. 4 (2010)	化学を基盤として優れた機能を有する分子システムのデザイン・構築と応用に関する研究を強力に推進し、革新的な未来材料を生み出すための分子システム科学分野と国際的最先端研究中枢を構築する。
日本エジプト科学技術連携センター	平22. 8 (2010)	エジプト日本科学技術大学（E-JUST）と連携して、E-JUSTの教育研究を支援するとともに、エジプトとの研究協力及び学術交流を推進することを目的とする。

※1 アイソトープ総合センターが平成27年4月に改称。

※2 特殊廃液処理施設が平成22年4月に改称。

※3 感性融合デザインセンターが平成29年1月に改称。

※4 産学連携センターが平成28年10月に改称。

※5 水素利用技術研究センターが平成21年8月に改称。

※6 フロンティア研究センターが平成20年4月に改称。

※7 炭素資源国際教育研究センターが平成30年4月に改称。

（次頁へ続く）

※8 伊藤極限プラズマ研究連携センターが平成26年4月に改称。

※9 分子システムデバイス国際リーダー教育センターが平成31年4月に改称。

※10 味覚・嗅覚センサ研究開発センターが平成30年11月に改称。

※11 先端融合医療創成センターが令和2年4月に改称。

歴代総長／
運営組織

 役員等／
経営協議会委員

 教育研究
評議会評議員

沿革

 学府・研究院
制度について

大学の組織

部局長等

教育研究組織

 学生定員及び
在籍学生数

入学状況

学位取得者数等

 学部卒業・
大学院修了後
の進路状況

教職員数等

社会との連携

国際交流

収入・支出

 研究プログラム
及び教育プログラムの
採択状況

 伊都キャンパス
について

キャンパスマップ

その他の地区

 土地・建物・
諸施設

案内図

施設	設置年月	設置目的
プラズマナノ界面工学センター	平22.10 (2010)	プラズマとナノ界面の相互作用に係る基礎と応用に関する体系的研究を推進する。
ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター	平22.12 (2010)	社会のあらゆる分野において新たな価値創造に積極的に挑戦するリーダー人材を育成するために必要なアントレプレナーシップ関連の教育及び研究を実施するとともに、ベンチャー・ビジネスの萌芽ともなるべき独創的な研究開発を支援する。
EUセンター	平22.12 (2010)	教育プログラム (EU-DPs) をはじめ、本学の学生及び職員がEUに関する知識と理解を深めるための活動を行う。
環境発達医学研究センター	平23. 1 (2011)	子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査) を安定的に実施するとともに、エコチル調査から得たデータを基にした疾患発症メカニズムを解明し、環境発達医学を確立することを目的とする。
生物環境利用推進センター	平23. 4 (2011)	本学の教員その他の者の研究又は教育の用に供し、あわせて新たな生物環境を用いた産業創成に係る展開及び橋渡し研究を支援する。
ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センター	平23.10 (2011)	ムハマド・ユヌス氏が提唱するソーシャル・ビジネスを中心に、国内外における多様な形態のソーシャル・ビジネスの研究を行うとともに、この分野における人材の育成及び社会・地域との連携活動を推進し、国内外における社会的問題の解決に貢献することを目的とする。
バイオメカニクス研究センター	平23.11 (2011)	バイオメカニクス、生体材料学及び臨床医療工学を基盤にして、生体の巧みな機構を解明し、その成果を反映させて優れた機能を有する医療デバイスの実用化技術を確立することを目的とする。
次世代燃料電池産学連携研究センター	平24. 1 (2012)	本学が保有する先端観察解析手法や幅広い温度領域に対応した革新的材料のシーズを活用し、産学官連携により次世代型燃料電池の実用化に向けた研究開発を推進することを目的とする。
国際宇宙天気科学・教育センター	平24. 4 (2012)	宇宙天気科学の調査研究を行い、宇宙天気科学の国際的な研究・教育活動を行う。
科学技術イノベーション政策教育研究センター	平24. 4 (2012)	科学技術イノベーション政策に関する教育研究を行うことを目的とする。
先端素粒子物理研究センター	平24.10 (2012)	最先端の素粒子物理学の研究活動及び次世代の素粒子実験計画の推進活動を行い、素粒子物理学の国際的な研究・教育拠点を形成することを目的とする。
分子システムデバイス産学連携教育研究センター ^{※9}	平25. 2 (2013)	分子システムデバイス科学に関する産学連携をコアとした教育研究を行うことを目的とする。
水素材料先端科学研究センター	平25. 4 (2013)	水素材料の強度特性及びトライボロジー特性並びに水素物性等の基本原理解明し、その科学的・技術的基盤を確立するとともに、産学官による水素材料の研究開発及び開発支援等を通じ、水素利用の安全性の確立と経済性の向上に寄与することを目的とする。
アジア埋蔵文化財研究センター	平25. 4 (2013)	「文化財調査法開発」「精密分析」「歴史情報研究」の三部門で構成され、学内だけでなく東アジア各地における埋蔵文化財に対して、最先端の調査研究を行い、東アジアにおける埋蔵文化財の研究拠点を形成する。
キャンパスライフ・健康支援センター	平25. 4 (2013)	学生及び職員の心身の健康増進、充実した修学環境の確保に関し、専門的な立場から支援することを目的とする。
五感応用デバイス研究開発センター ^{※10}	平25.11 (2013)	味覚・嗅覚に係る研究及び視聴覚研究を連携・融合し、五感に関する総合的な学問体系を構築すると共に、基礎研究からデバイス開発及び社会実装を行うことを目的とする。
持続可能な社会のための決断科学センター	平25.12 (2013)	産学官との連携の下、本学の学位プログラムである「持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム」の円滑な実施を図ることを目的とする。
超顕微解析研究センター	平26. 4 (2014)	物質の微細な構造と状態に関する顕微解析研究を学内外の連携の下に推進し、顕微解析の国際的研究拠点を形成することを目的とする。
サイバーセキュリティセンター	平26.12 (2014)	社会に輩出する全学生のサイバーセキュリティリテラシーの向上、高度で先進的な教育を受けたセキュリティの専門家の育成及び先端かつ包括的なサイバーセキュリティ研究を持続的に行うことを目的とする。
先端医療オープンイノベーションセンター ^{※11}	平29. 4 (2017)	本学の優れた要素技術開発力と臨床をつなぐゲートウェイ機能を強化し、医工学を中心とする部局を超えた人材交流を推進するとともに、知的財産管理、企業との連携等、研究の出口戦略・グローバル展開を見据えた研究の推進及びこの分野における指導的な人材の育成を行うことを目的とする。
数理・データサイエンス教育研究センター	平29.10 (2017)	我が国が直面する生産性革命や第4次産業革命による成長を支える人材育成を図るため、本学の数理・データサイエンス分野を全学的に俯瞰し、本学における数理・データサイエンス教育研究の強化を推進すると共に、同分野に係る学内外の連携の中心的役割を担うことを目的とする。
植物フロンティア研究センター	平30. 4 (2018)	植物に関する基礎・応用研究から産業展開までを学内外の連携のもとに統合的に推進し、植物科学の国際的研究拠点を形成することを目的とする。
最先端有機光エレクトロニクス研究センター	平31. 4 (2019)	有機光エレクトロニクスに関する学理を究明し、その科学・技術基盤を確立するとともに、次世代の有機半導体デバイスの研究開発を推進することを目的とする。
都市研究センター	平31. 4 (2019)	人口減少及び高齢化に直面する新時代に対応できる都市の持続可能な発展理論を構築し、国内外の都市の発展に向けた国際的研究拠点を形成することを目的とする。
次世代接着技術研究センター	令和.10 (2019)	革新的接着技術の研究開発拠点として、マルチスケール解析により接着界面の理解を深化させ、統計数理等の手法及び知見を接着技術に適用し、社会科学の視点も織り交ぜることで、モビリティ分野での社会実装を行うことを目的とする。
先進電気推進飛行体研究センター	令和 2. 4 (2020)	航空機の電気推進化及び飛ぶ車の開発を行い、新しい産業の創生につながる応用及び実用化に関する研究を推進することを目的とする。

歴代総長／
運営組織役員等／
経営協議会委員教育研究
評議会評議員

沿革

学府・研究院
制度について

大学の組織

部局長等

教育研究組織

学生定員及び
在籍学生数

入学状況

学位取得者数等

学部卒業・
大学院修了後
の進路状況

教職員数等

社会との連携

国際交流

収入・支出

研究プログラム
及び教育プログラムの
採択状況伊都キャンパス
について

キャンパスマップ

その他の地区

土地・建物・
諸施設

案内図

■ 先導的研究センター

8組織（令和2年10月16日現在）

施設	設置年月	設置目的
ヒトプロテオーム研究センター	平23. 6 (2011)	プロテオームを網羅的に解析する最先端技術を駆使し、発生、疾患等の過程におけるプロテオーム変化を詳細に記述し、様々なプロテオーム修飾やその調節因子が構成する制御ネットワークを解明することを目的とする。
次世代蓄電デバイス研究センター	平25. 2 (2013)	革新的次世代型二次電池の実現に向け、新たな機能性材料及び充電原理の開発を進めるとともに、その実現に適した材料の機能制御に関する研究を総合的に推進し、次世代蓄電デバイスの国際的研究拠点を形成することを目的とする。
次世代経皮吸収研究センター	平25. 4 (2013)	新たな経皮吸収投与法の開発を進めるとともに、薬物送達用材料の機能設計に関する研究を総合的に推進し、次世代経皮薬物送達システム開発の国際的研究拠点を形成することを目的とする。
浅海底フロンティア研究センター	平28.12 (2016)	最先端の測器を用いて浅海域及び沿岸域の精密海底地形図を作成し、新たな学問領域となる浅海底地形学を開拓するとともに、自然科学から人文・社会学に至る諸分野の研究を学際的に展開し、総合的環境理解へとつなげる国際的研究拠点を確立することを目的とする。
確率解析研究センター	平29. 2 (2017)	今世紀と共に始まった確率論の世界的かつ爆発的な発展に鑑み、日本が生み出した世界の理論である確率解析を、無限粒子系を題材として更に発展させ、日本の確率解析の伝統を取り込んだ壮大な理論を構築する世界的研究拠点を形成することを目的とする。
多重ゼータ研究センター	平29. 2 (2017)	多重ゼータ値代数の構造予想や有限多重ゼータ値の主予想の解明に向けた代数的研究と、各種の多重ゼータ関数の解析的、p進解析的研究を進めながら、結び目理論や数理論物理との関連の理解も深めつつ、多重ゼータ研究を推進し、世界水準の研究中核拠点を形成することを目的とする。
がん幹細胞研究センター	平29. 3 (2017)	がん幹細胞及びがん幹細胞微小環境を標的とした新しい腫瘍制御技術を確立し、腫瘍学・幹細胞学における国際的研究拠点を形成することを目的とする。
大気物理統合解析センター	平30.10 (2018)	地上と衛星をつなぐ新しいアクティブセンサ解析システムを構築し、雲とエアロゾルの衛星観測の解析法を発展させ、衛星解析に基づく気候変動と極端現象研究に関する国際的研究拠点を形成することを目的とする。

■ 情報基盤研究開発センター

(令和2年10月16日現在)

設置年月	設置目的
平19. 4 (2007)	研究, 教育等に係る情報化, ならびに情報基盤の実用化を先進的に推進するための先端的な研究を行うことを目的とする。

■ 機構その他の組織

11組織 (令和2年10月16日現在)

機構	設置年月	設置目的
国際交流推進機構	平14. 4 (2002)	(1) 学術の国際交流の推進 (2) 学生の海外留学及び外国人留学生受入れ等の推進 (3) アジアの総合研究等の推進
情報統括本部	平19. 4 (2007)	全学的な情報基盤の整備, 情報技術を用いた教育研究及び大学運営に関わる業務の総合的な支援を行う。
統合移転推進本部	平22. 4 (2010)	統合移転事業及び伊都キャンパスの整備計画を推進する。
基金本部	平23.10 (2011)	九州大学基金による支援助成事業及び基金強化事業を推進する。
広報本部	平26. 1 (2014)	広報戦略の策定及び広報活動を推進する。
グローバル化推進本部	平27. 1 (2015)	全学的なグローバル化を推進する。
学術研究・産学官連携本部	平28.10 (2016)	全学の学術研究及び産学官連携を推進する。
エネルギー研究教育機構	平28.10 (2016)	エネルギー分野における高度な研究及び教育活動を推進する。
教育改革推進本部	平29.11 (2017)	教育課程及び教育方法等の改善, 高大接続・入試改革等の教育改革並びにキャリア教育の開発等を推進する。
伊都診療所	平31. 1 (2019)	一次医療機関として, 学生及び教職員並びに地域住民の健康維持の役割を担い, 患者の診療を行うことを目的とする。
アジア・オセアニア研究教育機構	平31. 4 (2019)	アジア・オセアニア地域で今生きている社会的課題の解決と将来生起することが予想される課題の発掘及び提示に向けて, 諸学問分野の協働と融合による研究教育活動を推進し, 新たな学問領域の構築と人材育成を目的とする。

■ 推進室等

15組織 (令和2年10月16日現在)

機構	設置年月	設置目的
国際交流推進室	平14. 4 (2002)	国際交流の推進を支援する。
社会連携推進室	平15. 4 (2003)	社会連携(産学官連携を除く。)の推進を支援する。
キャンパス計画室 ^{※1}	平16. 4 (2004)	キャンパス計画の推進を支援する。
環境安全衛生推進室 ^{※2}	平16. 4 (2004)	安全衛生の推進を支援する。
男女共同参画推進室	平16. 4 (2004)	男女共同参画の推進を支援する。
情報環境整備推進室	平19. 4 (2007)	情報環境整備の推進を支援する。
統合移転事業推進室	平22. 4 (2010)	統合移転事業及び伊都キャンパスの整備計画に係る企画・立案を行う。
法務統括室 ^{※4}	平23. 4 (2011)	本学の適正な法務を支援・推進し, 法務機能の強化に係る企画・立案等を行う。
基金事業推進室	平23.10 (2011)	九州大学基金事業の実施に係る企画・立案を行う。
同窓生連携推進室	平25. 8 (2013)	同窓生との連携推進に関する業務を行う。
広報戦略推進室	平26. 1 (2014)	広報戦略に基づく広報活動の推進を支援する。
SHAREオフィス	平27. 2 (2015)	全学的なグローバル化の推進を支援する。
インスティテュショナル・リサーチ室 ^{※3}	平28. 4 (2016)	大学運営の基礎となる情報の調査・収集・分析及び提供により, 大学の意思決定を支援する。
跡地処分統括室	平30. 4 (2018)	移転跡地処分のリスクマネジメントに係る企画・立案等を行う。
ハラスメント対策推進室	令元. 11 (2019)	ハラスメントの防止及び対策の推進を支援する。
総長支援室	令 2.10 (2020)	総長の指示に基づく大学全体の戦略等に係る企画・立案・調整・情報収集を行う。

※1 新キャンパス計画推進室が平成28年4月に改称。

※2 安全衛生推進室が平成21年6月に改称。

※3 大学評価情報室が平成28年4月に改組。

※4 国際法務室が平成31年4月に改組。

 歴代総長／
運営組織

 役員等／
経営協議会委員

 教育研究
評議会評議員

沿革

 学術・研究院
制度について

大学の組織

部局長等

教育研究組織

 学生定員及び
在籍学生数

入学状況

学位取得者数等

 学部卒業・
大学院修了後
の進路状況

教職員数等

社会との連携

国際交流

収入・支出

 研究プログラム
及び教育プログラムの
採択状況

 伊都キャンパス
について

キャンパスマップ

その他の地区

 土地・建物・
諸施設

案内図